

2016年8月22日

「佐賀県事業継続計画（BCP）策定支援に関する協定」締結について

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、佐賀県内の事業者に係る事業継続計画（以下「BCP」※）の策定を支援するため、佐賀県（知事：山口 祥義）、佐賀県商工会議所連合会（会長：井田 出海）、佐賀県商工会連合会（会長：飯盛 康登）および佐賀県中小企業団体中央会（会長：内田 健）と『佐賀県事業継続計画（BCP）策定支援に関する協定』を本日付けで締結しましたのでお知らせします。

※BCP (Business Continuity Plan)とは、企業が災害や事故で重大な被害を受けても、特定された重要な業務を中断させず、仮に中断したとしても目標復旧時間内に復旧させるために、重要な業務を継続するための必要な事項を盛り込んだ計画のことです。

1. 背景・経緯

佐賀県では、災害時における県内事業者の事業継続を図るため、県内事業者によるBCPの策定を推進しています。また、損保ジャパン日本興亜では、県内トップシェアの損害保険会社として、県内事業者のリスク低減と、万が一の場合の迅速な保険金のお支払いを通じて、佐賀県の経済をこれまで間接的に支えてきました。そして、今般、災害に強い事業者の育成・支援を加速するため、佐賀県、商工団体との協定締結に至ったものです。

2. 協定の目的

県内事業者によるBCPの策定を、佐賀県、商工団体および損保ジャパン日本興亜が連携して支援することにより、自然災害リスクが少ないという佐賀県の地域特性に加え、県内事業者がBCPを策定することで信用力を高めることにより、県内事業者の競争力の向上及び県内事業者と安心して取引ができる環境をつくり、災害に強い佐賀県として企業誘致の促進を図ることを目的としています。

3. 協定の主な内容

「BCPの基本を紹介するセミナーの開催」「簡易BCP作成を目的とした集団研修の実施」「県内個別企業へのBCP策定支援」等を展開していきます。

4. 今後について

損保ジャパン日本興亜は、今後も地域において事業者の防災力を向上させ、安心して暮らせる安全な地域社会を創生することに貢献していきます。

以上